

平成 18 年 度

野 沢 温 泉 村 バ ラ ン ス シ ー ト 報 告 書

野 沢 温 泉 村 総 務 課 企 画 財 政 係

(平 成 2 0 年 3 月)

目次

1	バランスシートとは	1ページ
2	バランスシート作成の基本的な前提条件	1ページ
3	バランスシートの構成内容	1～3ページ
4	債務負担行為に関する情報	3ページ
5	野沢温泉村のバランスシート	
	(1) 平成18年度	4ページ
	(2) 平成14～18年度比較表	5ページ
	(3) 平成14～18年度比較表(住民一人当たり)	6ページ
6	有形固定資産の行政目的別金額	7ページ
7	指標を用いた財政分析	7～8ページ
8	まとめ	8ページ
	別紙資料 1(有形固定資産の行政目的別金額グラフ)	9ページ
	別紙資料 2(県内市町村のバランスシートの状況)	10～12ページ

1 バランスシートとは

バランスシート(貸借対照表)は、一般的に企業会計の決算の中でまとめられ、企業の財務状況をあらわす表をいいます。

村のバランスシートでは、ある時点における、土地・建物や貯金などの資産の状況、その資産等を形成するための財源(借入金や国・県支出金)の状況がわかります。村では、平成11年度決算からバランスシートを作成しています。

企業会計と村のバランスシートとは、それぞれの活動目的や作成方法が違うことから、企業会計と村の指標数値の比較はできませんが、同一条件で作成した市町村間での比較は傾向を知るひとつの方法と考えられます。

総務省が実施した調査結果では、全国の政令指定都市を除く市区町村をあわせた1,827団体の半数以上(60.1%)の1,098団体が、平成17年度版のバランスシートを作成しています。

2 バランスシート作成の基本的な前提条件

村のバランスシートは、平成12年3月に自治省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」と平成13年3月に総務省から発表された「前回報告書の改善点」に基づき作成しました。

主な前提条件は、

- (1) 対象とする会計は、普通会計としました。当村の普通会計は、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計をひとつの会計としたものです。
- (2) 作成基準日は、各年度末です。
- (3) 基礎数値は、昭和44年度から平成18年度までの地方財政状況調査表(決算統計)の数値を用いています。
- (4) 有形固定資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費とし、土地を除く有形固定資産については、自治省の作成方法による耐用年数により定額法で減価償却をしています。

3 バランスシートの構成内容

バランスシートは、次の区分に分類しており、「資産の部」=「負債の部」+「正味資産の部」という関係になっています。

(1) 資産の部

資産とは、一会計年度を超えて、村の経営資源として用いられると見込まれるものです。

有形固定資産

建物や購入した土地などの資産の額を、取得原価主義により計上してあります。

なお、村から区へ補助金を交付して建物を整備した場合などは、決算統計では普通建設事業費とされますが、バランスシートには計上してありません。

また、総務費、民生費といった次のような行政目的区分に分類してあります。

【行政目的別の主な施設】

総務費	役場庁舎、警察官舎
民生費	保育所、老人福祉センター、老人福祉住宅、在宅介護支援センター
衛生費	保健センター、クリーンステーション、温泉健康館
農林水産業費	農林道、地区集会所、虫生活活性化センター、情報連絡施設
商工費	野沢温泉アリーナ、オリンピックスポーツパーク、動く歩道
土木費	村道、無散水消雪施設、除雪機械、公営住宅
消防費	分団詰所、消防自動車、ポンプ積載車
教育費	小中学校、村公民館・体育館、教員住宅
うち土地	上記に含まれる土地分の再掲

投資等

投資等は、「投資および出資金」、「貸付金」、「基金(貯金)」、「退職手当組合積立金」の4項目に分類し、計上しました。

「投資および出資金」にはスキー場の民営化に伴う株式会社野沢温泉への2,000万円の出資金や村振興公社、北信州森林組合などへの出資金を、「貸付金」には観光施設事業会計への貸付金と観光施設整備資金などの預託金を計上しました。

基金のうち、流動性の高い財政調整基金と村債減債基金については本区分には計上せず流動資産に計上し、それ以外の基金を計上してあります。

また、「退職手当組合積立金」には、村が加入している長野県町村総合事務組合の保有する年度末資産の当村持分相当見込額を計上しました。

流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類し、計上しました。

「現金・預金」は、財政調整基金、村債減債基金、歳計現金(歳入決算総額 - 歳出決算総額)に分類してあります。

未収金は、「地方税」として固定資産税などの村税、「その他」として情報連絡施設使用料の滞納繰越額を計上してあります。

(2) 負債の部

負債とは、資産を形成するために調達した財源のうち、将来返済しなければならないものです。

固定負債

地方債には、村の借入金の未償還元金残高を計上してあります。ただし、翌年度償還額については、流動負債に計上するため除いてあります。

債務負担行為には、将来にわたり支払いの義務を負うもので、PFI等の手法によ

り既に物件の引渡しを受けたものについて、今後の支払い予定額を資産と本欄に計上しますが、当村には該当がありません。

PFI・・・ 公共施設等の建設・維持管理・運営などを民間に行ってもらい、効率的かつ効果的な公共サービスの提供が期待される行政手法。

退職給与引当金には、普通会計に属する職員が年度末に全員(年度末に実際に退職した職員は除きます)普通退職すると想定した場合の支給額を計上しました。

流動負債

翌年度償還予定額には、村の借入金の未償還元金残高のうち、翌年度の償還額を計上しました。

翌年度繰上充用金には、会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てるものを計上しますが、当村には該当がありません。

(3) 正味資産の部

資産を形成するために調達した財源のうち、将来返済を要しないものです。

国・県支出金

資産形成の際、その財源として国・県から交付された補助金を計上しました。

土地以外の資産形成に交付された補助金については、資産の耐用年数にあわせて減価償却をしています。

一般財源等

資産形成の財源となった、村税等の自主財源を計上しました。

この額は、「資産合計 - 負債合計 - 国・県支出金」により算出されたものです。

4 債務負担行為に関する情報

(1) 物件の購入等に係るもの

平成13年度に野沢温泉アリーナでおこなった熱電併給システム整備事業の、平成22年度までの債務負担行為残高です。

(2) 債務保証又は損失補償に係るもの

本村には現在ありません。

(3) 利子補給等に係るもの

本村には現在ありません。

6 有形固定資産の行政目的別金額(別紙資料1)

行政分野ごとの資産形成の金額がわかります。当村の特徴は、平成6年度のインタースキーと平成9年度のオリンピックの際に関係する施設整備を行い、この資産を含む商工費が全体の半分近くを占めていることです。総務省が行った全国506町村の平成12年度バランスシートの平均では、商工費の占める割合は3.6%となっています。

また、平成14年度と平成18年度を比較すると、すべての分野で減価償却により減少しています。合計では、平成13年度の204億円から、平成18年度には43億円(21%)減少し161億円となっています。

7 指標を用いた財務分析(別紙資料2)

税金等により整備された資産の構成、将来返済しなければならない負債、返済を要しない正味資産などの数値から算出される、次の指標により当村の財務状況を分析しました。

また、県内では当村を含め52市町村が平成17年度のバランスシートを公表していますので、指標・数値について人口規模等を加味しながら比較することができます。

(1) 正味資産(自己資金)構成比率	<u>正味資産 ÷ 総資産 × 100</u>
13年度 67.8%(4.3%増加)	16年度 80.3%(3.9%増加)
14年度 72.5%(4.7%増加)	17年度 82.5%(2.2%増加)
15年度 76.4%(3.9%増加)	18年度 83.0%(0.5%増加)

形成された総資産に対する、将来返済を要しない資金(社会資本形成のこれまでの世代の負担額)の割合を示します。一般的には、数値が高いほうが良いと考えられています。

(2) 負債比率	<u>負債 ÷ 正味資産 × 100</u>
13年度 47.4%(10.2%減少)	16年度 24.5%(6.4%減少)
14年度 38.0%(9.4%減少)	17年度 21.2%(3.3%減少)
15年度 30.9%(7.1%減少)	18年度 20.5%(0.7%減少)

負債が正味資産に対しどれくらいあるかを示します。一般的には、数値が低いほうが良いと考えられています。

(3) 世代間負担割合	<u>(翌年度償還分を含む地方債残高 + 債務負担行為) ÷ 有形固定資産 × 100</u>
13年度 31.9%(4.5%減少)	16年度 18.7%(3.9%減少)
14年度 27.0%(4.9%減少)	17年度 15.8%(2.9%減少)
15年度 22.6%(4.4%減少)	18年度 15.3%(0.5%減少)

形成された有形固定資産に対して、借入金等がどのくらい残っているかを示します。数値が低いほど、将来の世代の負担が少ないと考えられます。

(4) 住民1人あたりの将来負担

(翌年度償還分を含む地方債残高 + 債務負担行為 - 現金・預金) ÷ 人口

13年度	1,257千円(250千円減少)	16年度	581千円(192千円減少)
14年度	1,001千円(256千円減少)	17年度	430千円(151千円減少)
15年度	773千円(228千円減少)	18年度	383千円(47千円減少)

借入金残高から現金・預金を引いた額が、住民1人あたりいくら残っているかを示します。一般的には、少ないほうが良いと考えられます。

人口は各年度末の住民基本台帳人口で、平成13年度が4,685人、平成14年度が4,638人(47人減少)、平成15年度が4,560人(78人減少)、平成16年度が4,480人(80人減少)、平成17年度が4,398人、平成18年度が4,321人(77人減少)となっています。

(5) 流動比率【資料2にはありません】 **流動資産 ÷ 流動負債 × 100**

13年度	66.7%(0.9%増加)	16年度	115.6%(25.7%増加)
14年度	70.5%(3.8%増加)	17年度	145.0%(29.4%増加)
15年度	89.9%(19.4%増加)	18年度	229.6%(84.6%増加)

翌年度の地方債償還額などに対して、どのくらいの現金・基金等があるかを示します。一般的には、数値が高いほうが良いと考えられています。

8 まとめ

平成17年度のデータで県内の同じ人口規模の村(大桑村、下條村など)と、有形固定資産及び負債を比較すると、当村の方が両方(財産と借入金)とも多くあります。これは、インタースキー、オリンピック関係事業や無散水消雪施設整備事業などを実施したことによるものです。

一方、同じ程度の有形固定資産を有する町村(信州新町、豊丘村、波田町)と負債を比較すると、当村の方が少ない状況です。

また、当村では、負債の9割近くを占める地方債残高について、その約半分が普通交付税と長野県補助金で賄われる見込みとなっています。

バランスシートにおける翌年度償還分を含めた地方債残高

13年度	6,757,102千円
14年度	5,508,301千円(前年度比較 1,248,801千円減少)
15年度	4,412,787千円(前年度比較 1,095,514千円減少)
16年度	3,457,977千円(前年度比較 954,810千円減少)
17年度	2,718,009千円(前年度比較 739,968千円減少)
18年度	2,477,728千円(前年度比較 240,281千円減少)

オリンピック関係事業が終了した平成10年度以降、地方債を財源とする大型事業を見送ることで、有形固定資産と負債が共に年々減少してきています。この現象は各数値を年度ごとに比較することで確認でき、バランスシートの各指標では財政の健全性を取り戻す方向に進んできていることがわかります。